

国土審議会 第 27 回水資源開発分科会

議事概要

1. 日 時 令和 7 年 6 月 12 日
2. 会議形式 書面開催
3. 議 事 「流域総合水管理のあり方について」答申（案）
4. 審議結果 国土審議会 第 27 回水資源開発分科会において、
流域総合水管理のあり方について 答申(案)が議決、同意された。
5. 頂いた主なご意見
 - ・水系伝染病患者数はコレラに限れば明治期に終息していますが、赤痢や腸チフスなど一般的な水系感染症は戦後の昭和 30 年代以降にならないと減少しておらず終息していません。乳幼児死亡率も本当に減少して先進国レベルになったのは昭和 30 年代です。これらの減少度合いは水道の普及率というよりは下水道および排水処理の普及率とマッチしているというのがデータから言えることですが、いずれにしても明治から昭和初期（戦前）までに、この問題が片付いたかの印象を与えるのは正しくないと思われます。
 - ・気候変動の緩和のカーボンニュートラルだけでなく、気候変動適応も重要な視点
 - ・流域治水、水利用、流域環境の取組の効果を最大化するため、流域として取り組む総合的な水管理の施策が示され、新規の取組も数多い。効果の発現には時間がかかる取組も多いと承知しているが、未来志向での課題への対応や取組の成果に期待したい。
 - ・その時々災害は多くの人々の印象に残っていると思いますので、こうした社会経済の変化と関連するいくつかの顕著災害について、「平成 6 年列島渇水」や「平成 12 年東海豪雨」のように、所々で触れると、より身近に感じる文書になるように思いました。
 - ・全体として、河川を中心とした流域総合水管理という印象を受けます。2024 年 8 月に閣議決定された水循環基本計画では、自然の水循環と上下水道等を含めた人為的な水循環、あるいは、地表水と地下水等を統合した水循環として捉えることが明記されたと理解しています。そうした考え方が明確に生かされた計画になっているか、懸念を感じます。
 - ・気候変動の緩和のカーボンニュートラルだけでなく、気候変動適応も重要な視点かと思う。

国土審議会水資源開発分科会 委員名簿

(五十音順)

【委員】

木場 弘子 フリーキャスター、千葉大学 客員教授

◎渡邊 紹裕 京都大学 名誉教授、熊本大学 客員教授

【特別委員】

秋田 典子 千葉大学大学院園芸学研究院 教授

石井 晴夫 東洋大学 名誉教授

大瀧 雅寛 お茶の水女子大学基幹研究院自然科学系 教授

○沖 大幹 東京大学大学院工学系研究科 教授

佐藤 清和 水道マッピングシステム株式会社 代表取締役副社長

滝沢 智 東京都立大学 特任教授

立川 康人 京都大学大学院工学研究科 教授

辻村 真貴 筑波大学生命環境系 教授

戸田 祐嗣 名古屋大学大学院工学研究科 教授

中北 英一 京都大学 総長特別補佐 名誉教授

古米 弘明 中央大学研究開発機構 機構教授

◎分科会長 ○分科会長代理